

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	17,160	17,091	22,604
経常利益 (百万円)	1,997	2,109	2,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,181	1,315	1,185
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	13,186	14,315	13,186
総資産額 (百万円)	37,976	40,006	37,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.26	170.72	153.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	34.7	35.8	35.3

回次	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.30	120.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期期末配当の内訳は当社普通株式1株につき金25円(普通配当20円、記念配当5円)となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が長引く中、日本銀行の「量的・質的金融緩和政策」、政府の景気対策により企業収益、雇用・所得環境の改善等が図られておりますが、円安が続き依然として景気回復の減速感が強まる状況で推移致しました。一方、世界経済は米国で企業業績の回復及び雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等緩やかに回復したものの、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念、原油価格の急落等により先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、関東圏での東京オリンピック関連工事による建設投資の増加があった一方、北海道圏では公共工事の前年度からの繰越工事及び早期発注工事により前半は順調に推移していましたがそのリバウンドにより第3四半期以降公共事業の減少及び東北圏では技能労働者不足及び建設資材価格の高騰による入札不調の為、復旧復興関連工事が遅延する状況が続いており、全体のレンタル需要はほぼ前年並みで推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を更に強化し、「レンサルティング®」（提案営業）の進化を図りレンタルの付加価値を高めると共に、多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えする為、新規レンタル機械を積極的に導入し、併せて、業務効率の向上に努めて参りました。

その結果、売上高は17,091百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2,142百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益2,109百万円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益1,315百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

（建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は16,325百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益2,026百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は765百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益82百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（総資産の状況）

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,640百万円増加し40,006百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ1,528百万円増加し16,465百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の増加700百万円、受取手形及び売掛金の増加961百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,112百万円増加し23,540百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産の購入等による増加952百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ760百万円増加し12,400百万円となりました。主な内訳は支払手形345百万円、買掛金217百万円がそれぞれ減少したものの、設備関係支払手形が1,389百万円増加したためであります。

固定負債は前事業年度末に比べ751百万円増加し13,289百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産の購入による長期未払金の増加725百万円によるものであります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ1,129百万円増加し14,315百万円となり、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は35.8%、1株当たり純資産は1,857円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所 市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式409,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,608,000	7,608	同上
単元未満株式	普通株式98,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,608	-

(注)「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	409,000	-	409,000	5.04
計	-	409,000	-	409,000	5.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,183,698	8,884,697
受取手形及び売掛金	5,755,845	6,717,828
商品及び製品	101,673	93,647
原材料及び貯蔵品	481,980	525,761
その他の流動資産	503,898	345,195
貸倒引当金	90,546	101,818
流動資産合計	14,936,550	16,465,312
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,194,312	2,155,282
賃貸用機械装置(純額)	2,113,034	2,377,182
土留パネル(純額)	5,389	3,845
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,228,249	3,068,297
リース資産(純額)	8,459,298	8,348,490
賃貸用資産合計	15,000,284	15,953,099
自社用資産		
建物(純額)	1,340,498	1,283,944
土地	5,154,856	5,164,981
その他(純額)	306,536	421,003
自社用資産合計	6,801,891	6,869,929
有形固定資産合計	21,802,175	22,823,028
無形固定資産		
投資その他の資産	259,922	289,283
投資有価証券	147,328	163,880
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	10,048	13,582
繰延税金資産	42,433	80,464
保険積立金	20,056	21,143
その他	193,295	194,694
貸倒引当金	56,428	55,125
投資その他の資産	366,733	428,640
固定資産合計	22,428,832	23,540,952
資産合計	37,365,383	40,006,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,506,560	4,160,675
設備関係支払手形	179,000	1,568,910
買掛金	1,058,413	841,413
短期借入金	1,221,136	1,109,498
リース債務	1,819,285	1,779,165
未払金	1,698,792	2,144,416
未払法人税等	721,113	328,024
預り金	10,981	8,286
未払消費税等	-	182,979
賞与引当金	251,821	113,720
株主優待経費引当金	2,859	1,679
その他の流動負債	170,591	162,145
流動負債合計	11,640,556	12,400,914
固定負債		
長期借入金	1,904,112	1,762,182
リース債務	6,960,746	7,128,139
長期末払金	3,673,324	4,399,162
固定負債合計	12,538,182	13,289,483
負債合計	24,178,738	25,690,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	8,050,406	9,173,440
自己株式	253,067	258,446
株主資本合計	13,177,871	14,295,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,773	20,339
評価・換算差額等合計	8,773	20,339
純資産合計	13,186,644	14,315,866
負債純資産合計	37,365,383	40,006,264

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,160,438	17,091,042
売上原価	12,785,522	12,670,462
売上総利益	4,374,915	4,420,579
販売費及び一般管理費	2,291,690	2,277,662
営業利益	2,083,224	2,142,917
営業外収益		
受取利息	5,799	7,002
受取配当金	1,760	2,707
賃貸料	8,310	9,515
受取保険金	23,749	67,118
その他	15,546	16,200
営業外収益合計	55,165	102,544
営業外費用		
支払利息	139,932	130,097
その他	843	6,128
営業外費用合計	140,775	136,226
経常利益	1,997,614	2,109,235
特別損失		
固定資産除却損	1,2509	1,2284
特別損失合計	2,509	2,284
税引前四半期純利益	1,995,105	2,106,950
法人税、住民税及び事業税	795,731	752,870
法人税等調整額	17,610	38,310
法人税等合計	813,341	791,180
四半期純利益	1,181,763	1,315,769

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	185,353千円

(四半期損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
簡易建物	581千円	1,224千円
賃貸用機械装置	1,599	344
賃貸用車両・運搬具	178	208
リース資産	140	151
建物	-	283
その他自社用資産	8	73
計	2,509	2,284

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,868,848千円	3,251,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当 5円00銭

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,442,688	16,442,688	717,750	17,160,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,442,688	16,442,688	717,750	17,160,438
セグメント利益	1,927,322	1,927,322	70,292	1,997,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,325,647	16,325,647	765,395	17,091,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,325,647	16,325,647	765,395	17,091,042
セグメント利益	2,026,618	2,026,618	82,617	2,109,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円26銭	170円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,181,763	1,315,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,181,763	1,315,769
普通株式の期中平均株式数(株)	7,710,884	7,707,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。